

令和 7 年度 決算 報告 書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1, 313, 197, 000	1, 408, 697, 000	95, 500, 000	(注 1) (注 2)
自己収入	651, 676, 000	652, 665, 028	989, 028	
授業料等収入	604, 258, 000	603, 348, 000	△ 910, 000	
雑収入	47, 418, 000	49, 317, 028	1, 899, 028	
受託研究等収入	23, 423, 000	13, 013, 180	△ 10, 409, 820	
目的積立金取崩収入等	61, 661, 000	93, 432, 982	31, 771, 982	(注 3)
計	2, 049, 957, 000	2, 167, 808, 190	117, 851, 190	
支出				
業務費	1, 765, 083, 000	1, 844, 050, 947	78, 967, 947	
教育研究経費	451, 406, 000	507, 186, 842	55, 780, 842	(注 4)
人件費	1, 313, 677, 000	1, 336, 864, 105	23, 187, 105	(注 5)
一般管理費	261, 451, 000	265, 403, 144	3, 952, 144	
受託研究等経費	23, 423, 000	12, 217, 449	△ 11, 205, 551	
計	2, 049, 957, 000	2, 121, 671, 540	71, 714, 540	

○予算と決算の差額について

(注1)運営費交付金の差額の主な要因は、法人固有職員人件費が36,883千円、高等教育就学支援事業費が68,063千円それぞれ増となった一方、法人固有退職手当が予算額に対して16,953千円減となったこと等によるものです。

(注2)運営費交付金の交付決定額は1,486,579千円であり、このうち施設整備分77,882千円については翌年度交付予定であるため、当年度の決算額は1,408,697千円となっています。

(注3)目的積立金取崩収入等の差額の主な要因は、施設整備、教員人件費、大学校舎管理委託料等に対応するため、目的積立金を取り崩したことによるものです。

(注4)教育研究経費の差額の主な要因は、多子世帯支援の拡充など制度改正により、高等教育就学支援事業費が71,330千円増となったこと等によるものです。

(注5)人件費の差額の主な要因は、青森県人事委員会勧告に準じた給与改定等への対応により、法人固有職員人件費が44,898千円増となった一方、退職手当の実績が17,891千円減となったこと等によるものです。